

令和3年度国立大学法人東京海洋大学第3回経営協議会議事要録

日 時 令和3年12月14日（火） 14:00～16:10

場 所 白鷹館 多目的スペース（品川地区）及び Webex によるビデオ会議

出席者 井関学長、五十嵐委員、井手委員、井上委員、武藤委員、荻上委員、森委員、
山本委員、舞田理事、堀内理事（兼事務局長）、工藤理事、渡辺理事

オブザーバー 青山監事、久保田監事、岡安副学長、婁副学長、黒瀬海洋生命科学部長、
元田海洋工学部長、田中海洋資源環境学部長、兵藤海洋科学技術研究科長、

事務担当者 真下財務部長、小野学務部長、島田施設課長、永井企画評価課長ほか事務関係者

議 事

【審議事項】

1 国立大学法人東京海洋大学管理規則等の一部改正について

堀内理事から、資料1に基づき、国立大学法人東京海洋大学管理規則等の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○既に大学発ベンチャーのある他の国立大学は、出資にあたり、原資をどのように捻出しているのか。

●次回までに他大学の事例等を調べて回答する。

2 国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則の一部改正について

堀内理事から、資料2に基づき、国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○今回の改正は文部科学省からの指示によるものか。あるいは、適正化を図るために他大学に合わせて改正するのか。

●文部科学省からの指示は受けていない。国立大学法人法の改正により、常勤監事を新たに配置するにあたって柔軟に対応できるように、他大学の事例を参考に、学長が規定の範囲内で報酬を決められるようにするもの。

3 共同利用機器センターの産学・地域連携推進機構への統合について

学長及び婁副学長から、資料3に基づき、共同利用機器センターの産学・地域連携推進機構への統合について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○本年度は新たな事業を推進するための補助金を獲得できたとのことだが、今後いつまで予算措置が見込まれるのか。

●今回採択された補助金は単年度の事業である。今年度中に体制整備を進め、次年度以降の外部資金の獲得に向けて申請していきたい。

4 第4期中期目標・中期計画について

学長から、資料4に基づき、第4期中期目標・中期計画の再修正版について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。なお、寄せられた意見の反映を含めて、今後の文部科学省との調整及び軽微な修正は学長に一任することとした。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○指摘された項目については概ね評価が可能な形に修正されており妥当なものといえるが、資料4【3-1】(1)の修正案は、客観的な評価が難しく、具体性に欠けるのではないか。

●【3-1】(1)の指標については、学長一任で修正を検討したい。

○評価指標を具体化、定量化したことで目的が矮小化しないよう、定性的な部分も考慮して自己評価を行うべきである。

●自己評価に向けて、例えばセミナーや公開講座の実施では、単なる開催実績にとどまらず、実施後のアンケート結果を踏まえる等、取組の質的向上を図っていきたい。

○中期目標・中期計画は達成しなければ減点されるという仕組みであるので、達成可能な数値目標等を立てる必要がある。しかしながら、取り組みにより自らがどのような質的改善をして高みを目指していくかが重要であるので、学内で十分に考えて評価していく必要がある。

5 キャンパスマスタープランについて

堀内理事及び島田施設課長から、資料5に基づき、キャンパスマスタープランについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○各キャンパスの敷地に建物の高さ制限はあるのか。将来的な高度利用は可能か。

●品川キャンパスの建物の高さは東京都都市整備局の「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン2020」により、いわゆる“風の道”を確保するために、地上50メートルまでに制限されている。資料16・17ページのゾーニング計画図を例にとると、品川キャンパスではエントランスエリア・民間活力ゾーン、越中島キャンパスではエントランスエリア・北側の居住ゾーン・民間活力ゾーンで状況により高度利用を可能としている。

○高度利用よりも、建物は中層や低層にし、広々としたキャンパスにしていくのが良いのではないか。都内で一番美しい大学にしてほしい。

○品川キャンパスのグラウンドの一部を貸し出す計画について、進捗はどうなっているか。

●令和元年の11月に文部科学大臣に認可を受けた、品川キャンパスの9000㎡の土地活用については、キャンパスマスタープランを基に検討を進め、年度内の公募を目指している。現在自治体への説明などの準備を進めており、本学の目的が達成できるように進めていきたい。

6 令和3年度給与改定にかかる対応方針について

堀内理事から、資料6に基づき、令和3年度給与改定にかかる対応方針について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

【報告事項】

1 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について

学長から、資料7に基づき、令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○研修等で各教員が知的財産に関する基本的な知識を身に付けられる機会はあるのか。

●研究倫理についてはeラーニングを受講し、所定の成績を得て修了証を得ることを教職員・学生に強く要請している。

●特許庁から派遣された知財戦略デザイナーによる講座を開講しており、今年度も開催予定である。

2 平成30年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」採択事業にかかる学長賞の決定について

学長から、資料8に基づき、平成30年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」採択事業にかかる学長賞の決定について報告があった。

3 国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について

堀内理事から、資料9に基づき、国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について報告があった。

4 令和3年度一般選抜（前期日程）入試ミスに係る最終報告について

舞田理事から、資料10に基づき、令和3年度一般選抜（前期日程）入試ミスに係る最終報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○システムを請け負った会社に対する補償の扱いはどうなっているのか。

●システム会社からは既に補償を得ている。

○得点集計の誤りはどのように判明したのか。偶然判明したことであれば、入試終了後の検証をしっかりと行う機会が必要である。

●来年度の問題を作成する際の参考として確認した際に発覚したものであるため、今後、入試終了後に結果を検証する機会を設けたい。

○現在システムは改修中で、改修が終わり納品された時に全体でのテストが行われるという流れでよいか。

●システムの改修は既に終了し、プログラムの検証も完了している。入学試験前に、改めて模擬データを使用して検証する予定である。

○入試ミスは受験生・学生の人生に関わるので、今後は同様のことが起きないように取組を進めるべきである。

5 令和3年度東京海洋大学オープンキャンパスの実施結果について

舞田理事から、資料11-1、11-2に基づき、令和3年度東京海洋大学オープンキャンパスの実施結果について報告があった。

6 国立大学法人の機能強化に関する声明文の公表について

学長から、資料12に基づき、国立大学法人の機能強化に関する声明文の公表について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○この声明に限らず、国立大学協会全体として定期的に対面で文部科学省や政府・与党等に呼び掛けていくことが重要である。また、特定研究大学に選ばれることを目指して、大学ファンドの恩恵を受けられるよう励んでほしい。

●会長を中心に国立大学協会は意見申し入れ、呼びかけ等を積極的に行っている。今回の声明は会長より各大学へ要請があり、作成するに至った。このような国立大学全体の動きが良い流れを生むことを願っている。大学ファンドの詳細は明かされていないが、特定研究大学に選ばれるのはハードルが高いと思われるため、まずは博士後期課程学生の支援の部分で予算獲得に向けて積極的に励んでいきたい。

7 その他

・海運ロジスティクス専攻の就職状況について

婁副学長から、前回の経営協議会で質問があった海運ロジスティクス専攻の女子学生の就職率について、調査の結果、女子学生全8名のうち就職希望者は6名で、4名は就職し、残り2名は帰国した留学生であった、全体の人数が少ないため、割合にすると低い就職率となる旨の説明があった。

・NHKによる海鷹丸Ⅱ世の南極航海記録の放送について

五十嵐委員から、NHKで放送された海鷹丸Ⅱ世の南極航海記録映像について、周囲の反響が大きく、コロナ禍における客船や水産業への影響なども含めて海洋に関する社会的関心が高まっているため、是非積極的な情報発信を行い、大学ファンドや外部資金の獲得に向けた戦略にも役立ててほしい旨の発言があった。

以上

配付資料

○令和3年度第2回経営協議会議事要録

資料1 「国立大学法人東京海洋大学管理規則の一部改正新旧対照表」 他

資料2 国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則の一部改正について（案）

資料3 共同利用機器センターの産学・地域連携推進機構への統合について

資料4 第4期中期目標・中期計画 評価指標に関する調書（修正版）

参考資料1 「国立大学法人の中期目標及び中期計画の素案についての意見等（案）」の送付等について

参考資料2 「国立大学法人の中期目標及び中期計画の素案についての意見等」の送付及び国立大学法人の中期目標についての意見（原案）の提出等について

資料5 キャンパスマスタープラン2022（仮）

資料6 東京海洋大学における人事院勧告を受けた給与改定の方針について（案）

資料7 令和2年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

資料8 平成30年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」採択事業にかかる学長賞の決定について

資料9 国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について

資料10 令和3年度東京海洋大学一般選抜（前期日程）における得点集計の誤りについて【最終報告】

資料11-1 令和3年度東京海洋大学オープンキャンパス（夏）の実施結果について

資料11-2 令和3年度東京海洋大学オープンキャンパス（秋）の実施結果について

資料12 「国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明」

（令和3年11月4日）